

があり、産業革命以来の気温上昇を 1.5°Cに抑えるなら、2050 年の排出量ゼロだけでなく、2030 年までに大幅に減らさなければならない。原発の新增設は計画から運転開始まで 10 年以上がかかることから、2030 年までの大幅な CO2 削減には貢献しません。

今回の政府の場当たりの原発推進への方針転換は危険を伴い、本質的な電力需給逼迫の解決にはなりません。原子力発電の問題も電力自給逼迫もその責任は国にあります。本質的な問題の解決を求めます。生活クラブは、これら巨大なリスクを抱える原子力発電は直ちに廃止することを求めます。

2030 年までに CO2 の大幅削減を進めるためには、計画から運転開始までの期間が短い再生可能エネルギーの拡大とエネルギー利用の効率化をすすめるべきです。